

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL,Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 俊人
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 栗野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 栗野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間	第16期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	1,122	1,002	567	476	2,595
経常利益(百万円)	11	52	21	46	101
四半期(当期)純利益(百万円)	4	47	17	44	89
純資産額(百万円)	-	-	290	422	375
総資産額(百万円)	-	-	3,474	2,942	3,067
1株当たり純資産額(円)	-	-	25,710.60	37,360.24	33,201.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	438.90	4,158.41	1,557.78	3,908.04	7,930.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	8.4	14.4	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	300	103	-	-	813
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	49	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	328	90	-	-	763
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	59	101	138
従業員数(人)	-	-	91	89	84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	89
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

2. 当第2四半期連結会計期間において従業員が9名増加しておりますが、主として新卒採用によるものであります。採用した社員の大部分は流通事業への配属となっております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	69
---------	----

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業形態におきましては、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 契約状況

当社グループが行っている事業のうち、流通事業、受託販売事業、不動産取引派生事業は、契約締結から売上計上までの期間が短いため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間におけるリフォーム事業の契約実績は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
53	144	24	165	68	152	40	272

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間における開発分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
8(1)	257	5	193	4	133	4	165

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の数量欄及び金額欄には、建築条件付にて土地の売買契約を締結した場合においては、戸数及び契約金額を含めて記載しておりますが、当該契約に付随する建物の建築請負契約につきましては契約金額のみ金額欄に含めております。

3. 戸数欄の()は、駐車場販売数を外書きで表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
流通事業 (百万円)	137	28.8	121.4
リフォーム事業 (百万円)	119	25.1	102.3
開発分譲事業 (百万円)	152	32.0	52.8
受託販売事業 (百万円)	10	2.1	66.2
不動産取引派生事業 (百万円)	54	11.4	161.5
報告セグメント計 (百万円)	473	99.4	83.5
その他 (百万円)	2	0.6	-
合計 (百万円)	476	100.0	84.0

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、セグメントの記載を変更しておりますので、前年同四半期比較については、前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. 当第2四半期連結会計期間の開発分譲事業の販売実績の内訳は次のとおりであります。

区分			当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
種類	物件名	戸数 (戸)	販売高(百万円)
マンション分譲プロジェクト	ウィル宝塚旭町リヴェール	-	2
戸建分譲プロジェクト	神戸市垂水区小束山手	2	108
その他		2	42
合計			152

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結会計期間の業績におきましては、フィービジネス及びリフォーム事業を中心に堅調に推移しておりますが、当第2四半期連結会計期間末現在において、現金及び預金の残高101百万円に対し、短期有利子負債が1,313百万円(うち920百万円は開発分譲事業の物件販売進捗と連動して返済を行う方式となっている)と短期運転資金の確保が必要な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しておりますものの、これまで同様、収益性の向上や財務リスクの軽減に向けた対策を継続して推進することにより、このような状況の解消、資金繰りの安定化を図ることができると認識しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかに景気が持ち直す兆しを見せておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生産設備やサプライチェーンに甚大な被害をもたらしたことによる消費マインドの落ち込み、更には、原発事故の終息に未だ目処がつかない状況のなか、電力供給制限などによる今後の経済活動への悪影響が懸念されており、景気の先行き不透明感が高まる結果となりました。

不動産関連業界におきましては、低金利の継続、政府の経済対策による住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などによる下支えもあり、都市部においては比較的堅調に推移しておりますが、個人の雇用環境並びに所得環境は本格的な回復には至っておらず、また、震災の影響により一部建築資材及び住宅設備機器の生産が停止したこと、サプライチェーンが寸断したことにより、一時的な資材調達不足が発生するなど、厳しい環境が続いております。

このような環境のなか当社グループにおきましては、景気に左右されない安定した収益基盤の再構築を図るため、収益性の高い事業、効率の良い事業へ経営資源を集中してまいりなど、安定した利益を生み出す企業体質を目指し、変化に取り組み続けてまいりました。また、震災による影響につきましても、サプライチェーンの寸断により、リフォーム事業において工事を進捗させることができない事態も発生いたしました。その間も受注契約残高は堅調に積み上がっておりました。現在は資材及び備品の調達も正常に回復しており、第2四半期までに生じた工期の遅れについては、今後順調に解消する見通しであるため、通期業績への影響はないものと判断しております。

これらの取り組みの成果としましては、開発分譲事業の売上割合を低下させる戦略をとっていることもあり、総売上高自体は減少いたしておりますが、収益力が増した流通事業を中心としたフィービジネスが牽引役となり、開発分譲事業の利益減少及び震災の影響によるリフォーム工事の遅れをカバーし、営業利益、経常利益、四半期純利益は戦略どおり増益基調を堅持することができております。

今後におきましては、これまでの取り組みにより向上させてまいりました収益性について、更に磨きをかけつつ、徐々に規模の拡大を図りながら再び力強い成長軌道へと移行する戦略をとってまいります。その一環として、平成23年7月7日より新たな営業所（兵庫県尼崎市）を開設いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高476百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益59百万円（前年同期比54.4%増）、経常利益46百万円（前年同期比121.7%増）、四半期純利益44百万円（前年同期比150.9%増）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、「その他」の区分を新設し、これまで「リノベーション事業」と表記していたものを「その他」に含めて表記することに変更しております。

(流通事業)

流通事業におきましては、「平日会員向け割引サービス（平日のみを利用して不動産の購入をされるお客様に限り、当社通常仲介手数料を30%キャッシュバックするサービス）」を主たる戦略と位置付け、他社との差別化を明確にし、同サービスの認知度向上を図るとともに、独自開発によるインターネット不動産検索サイトを利用した集客力アップにも努め、問合せ件数、来客件数、成約件数の向上に努めてまいりました。これにより前年同期と比べ仲介取扱件数は28.5%増加しております。

この結果、売上高は137百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は54百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

また、この勢いを加速させ、更なる収益性の向上を図るため、サービスエリアの拡大と充実を目指し、平成23年7月7日に塚口営業所（兵庫県尼崎市）を開設し、6営業所体制といたしました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、流通事業における中古不動産の購入に関する仲介件数に対し、5割程度のお客様が当社グループにてリフォーム請負工事の契約をいただいております。これにより、リフォームの契約件数は前年同期比27.7%増と好調に推移しております。

しかしながら、東日本大震災による住宅設備機器の生産停止、サプライチェーンの寸断による影響を受け、一時的な工事遅延が発生したことにより、完成及び引渡しが遅れる倒しとなる物件が複数ございました。このように、契約件数は順調に積み上がりながらも工事の完成が遅れたことで、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は40件で272百万円（前連結会計年度末は28件で156百万円）と7割以上増加することとなりました。

この結果、売上高は119百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は17百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

ただし、現在における住宅設備機器の生産並びにサプライチェーンは、ほぼ正常な状態にまで回復がなされております。そのため、資材の調達に支障はきたしておらず、工事の遅れも順調に解消する目処が立っております。

(開発分譲事業)

開発分譲事業におきましては、現在販売中である物件（神戸市垂水区の戸建分譲及び宝塚市旭町に分譲マンション等）の販売に引き続き注力してまいりました。しかしながら、販売計画に若干の遅れが生じていることから、全般的な計画の見直しを図り、販売を促進するための体制、新たな企画戦略等を整備し、改善に努めております。その成果は、第3四半期に入り徐々に見え始めております。

また、財務体質の改善が順調に進んだことから、金融機関からも新規事業融資に対する積極姿勢を見せていただけており、現状の事業収益構造のバランスを維持しながら、財務面の許容し得るリスクの範囲内において新規開発用の仕入を再開いたしております。

この結果、売上高は152百万円（前年同期比47.2%減）、営業損失は3百万円（前年同期営業利益5百万円）となりました。

(受託販売事業)

受託販売事業におきましては、引き続き近畿圏における新築マンション市場の本格的な需要回復が確認できるまでは新規の販売受託は控える方針の下、現状は戸建物件1現場のみ受託しております。

この結果、売上高は10百万円（前年同期比33.8%減）、営業利益は5百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(不動産取引派生事業)

不動産取引派生事業におきましては、好調な流通事業における売買仲介の取扱件数の増加を受けて、損害保険、ローン事務代行などを中心としたファイナンシャルプランニング業務等の取扱件数が順調に増加していることから、収益性が一段と高まってまいりました。

この結果、売上高は54百万円（前年同期比61.5%増）、営業利益は40百万円（前年同期比111.5%増）となりました。

(その他)

不動産会社の広告部門が作る不動産ホームページを謳い文句にスタートさせた「ウィルスタジオ」において、ホームページ制作等の受注による売上を計上いたしております。立ち上げ間もない状況にもかかわらず、大手同業他社からの注文をお受けするなど、順調な滑り出しを見せております。

なお、当第2四半期連結会計期間においてリノベーション物件の販売実績はございません。

この結果、売上高は2百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、101百万円(前年同期は59百万円)となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益46百万円に対し、販売用物件の販売進捗に伴うたな卸資産の減少による47百万円、未払費用の増加による31百万円の資金がそれぞれ増加したことに対し、仕入債務の減少による63百万円、売上債権の増加による22百万円、預り金の減少による19百万円、未払金の減少による16百万円、賞与引当金の減少による16百万円の資金がそれぞれ減少したことを要因として、8百万円の資金減少(前年同期は126百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、塚口営業所(兵庫県尼崎市)の建築に伴う有形固定資産の取得による支出を要因とした48百万円の資金減少(前年同期に資金移動はありません)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発物件の引渡しに連動して返済する借入金及び設備資金等の返済として長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)68百万円の資金が減少したこと、新規借入の実施などにより短期借入金の純増額が125百万円の資金増加となったことを要因として、57百万円の資金増加(前年同期は113百万円の資金減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末現在において、現金及び預金の残高101百万円に対し、短期有利子負債が1,313百万円(うち920百万円は開発分譲事業の物件販売進捗と連動して返済を行う方式となっている)と短期運転資金の確保が必要な状況にあります。しかしながら、下記の対策を進めることにより、このような状況の解消、資金繰りの安定化を図ることができると認識しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

プロジェクト融資の返済条件

当社グループが行う開発分譲事業に関連する融資の返済条件については、販売戸数の進捗に連動して返済が生じる方法を採用しております。

短期借入金の返済期日延長

返済期日が到来する短期借入金に関しましては、事前に金融機関との緊密な情報の交換等を通じ、随時、適切な期間延長を実施いたしております。

販売の進捗に合わせた建築費用の支払

戸建物件の建築に関しては、顧客との売買契約締結後に建物建築の発注を行っております。これにより、販売代金の回収を行ってから建築代金の支払を行えるよう調整しております。

事業収益構造の転換戦略を継続

財務リスクを鑑み、大規模な開発プロジェクトは実施せず、フィービジネス及びリフォーム事業を主体とした事業構造へのシフトを継続し、安定したキャッシュ・フローによる資金状況の改善を図ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
提出会社 塚口営業所	兵庫県尼崎市	流通事業 リフォーム事業	営業店舗 モデルルーム 店舗附属設備等	291	平成23年6月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,308	11,308	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	11,308	11,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,308	-	269	-	190

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡本俊人	兵庫県宝塚市中州2-10-11	4,000	35.37
岡本 俊人	兵庫県宝塚市	2,533	22.40
ウィル従業員持株会	兵庫県宝塚市逆瀬川1-14-6	1,236	10.93
生津 俊五	福岡県大野城市	164	1.45
花谷 幸夫	兵庫県宝塚市	158	1.39
吉川 裕昭	兵庫県西宮市	147	1.29
垂谷 保明	兵庫県宝塚市	123	1.08
浜本 憲至	大阪府東大阪市	120	1.06
茂木 政道	東京都目黒区	116	1.02
中尾 高信	堺市西区	110	0.97
計	-	8,707	76.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,308	11,308	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,308	-	-
総株主の議決権	-	11,308	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	34,900	72,500	63,000	52,000	64,000	54,000
最低(円)	30,000	33,500	33,200	44,200	44,000	47,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101	138
受取手形及び売掛金	85	51
販売用不動産	610	637
未成工事支出金	841	974
未成業務支出金	0	-
繰延税金資産	0	0
その他	21	22
流動資産合計	1,661	1,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	545	493
土地	852	852
その他	71	75
減価償却累計額	230	221
有形固定資産合計	1,239	1,200
無形固定資産	2	3
投資その他の資産	38	38
固定資産合計	1,281	1,242
資産合計	2,942	3,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91	140
短期借入金	1,201	708
1年内返済予定の長期借入金	111	903
未払法人税等	7	7
その他	235	268
流動負債合計	1,648	2,029
固定負債		
長期借入金	871	662
固定負債合計	871	662
負債合計	2,520	2,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金	190	190
利益剰余金	37	84
株主資本合計	422	375
純資産合計	422	375
負債純資産合計	2,942	3,067

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,122	1,002
売上原価	898	758
売上総利益	223	244
販売費及び一般管理費	174	165
営業利益	48	79
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	33	25
その他	3	0
営業外費用合計	37	26
経常利益	11	52
特別損失		
前期損益修正損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	9	52
法人税、住民税及び事業税	1	5
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	4	5
少数株主損益調整前四半期純利益	-	47
少数株主利益	-	-
四半期純利益	4	47

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	567	476
売上原価	446	335
売上総利益	121	141
販売費及び一般管理費	82	81
営業利益	38	59
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	15	12
その他	1	0
営業外費用合計	17	13
経常利益	21	46
税金等調整前四半期純利益	21	46
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等調整額	2	-
法人税等合計	3	2
少数株主損益調整前四半期純利益	-	44
少数株主利益	-	-
四半期純利益	17	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9	52
減価償却費	13	11
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	33	25
売上債権の増減額(は増加)	17	33
たな卸資産の増減額(は増加)	335	159
仕入債務の増減額(は減少)	76	48
未払金の増減額(は減少)	-	14
未払費用の増減額(は減少)	-	10
前受金の増減額(は減少)	-	16
預り金の増減額(は減少)	13	19
その他	25	6
小計	337	133
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	35	24
法人税等の支払額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175	96
長期借入れによる収入	145	-
長期借入金の返済による支出	278	187
社債の償還による支出	20	-
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	328	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28	36
現金及び現金同等物の期首残高	87	138
現金及び現金同等物の四半期末残高	59	101

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」及び「未払費用の増減額(は減少)」、「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」及び「未払費用の増減額(は減少)」、「前受金の増減額(は減少)」は0百万円及び5百万円、0百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																								
<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>609百万円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>835百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>327百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>852百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,625百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>946百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>(うち一年内返済予定)</td><td>73百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,513百万円</td></tr> </table> <p>上記のほかに、全国不動産信用保証株式会社が行う当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する保証基金預り証(額面3百万円)を同社に担保として提供しております。</p>	販売用不動産	609百万円	未成工事支出金	835百万円	建物及び構築物	327百万円	土地	852百万円	その他	0百万円	計	2,625百万円	短期借入金	946百万円	長期借入金	566百万円	(うち一年内返済予定)	73百万円)	計	1,513百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>637百万円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>969百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>852百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,797百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>446百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,286百万円</td></tr> <tr><td>(うち一年内返済予定)</td><td>759百万円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,733百万円</td></tr> </table> <p>上記のほかに、全国不動産信用保証株式会社が行う当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する保証基金預り証(額面3百万円)を同社に担保として提供しております。</p>	販売用不動産	637百万円	未成工事支出金	969百万円	建物及び構築物	337百万円	土地	852百万円	その他	0百万円	計	2,797百万円	短期借入金	446百万円	長期借入金	1,286百万円	(うち一年内返済予定)	759百万円)	計	1,733百万円
販売用不動産	609百万円																																								
未成工事支出金	835百万円																																								
建物及び構築物	327百万円																																								
土地	852百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	2,625百万円																																								
短期借入金	946百万円																																								
長期借入金	566百万円																																								
(うち一年内返済予定)	73百万円)																																								
計	1,513百万円																																								
販売用不動産	637百万円																																								
未成工事支出金	969百万円																																								
建物及び構築物	337百万円																																								
土地	852百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	2,797百万円																																								
短期借入金	446百万円																																								
長期借入金	1,286百万円																																								
(うち一年内返済予定)	759百万円)																																								
計	1,733百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17百万円</td></tr> </table>	役員報酬	43百万円	給料手当	58百万円	広告宣伝費	17百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>51百万円</td></tr> </table>	役員報酬	38百万円	給料手当	51百万円
役員報酬	43百万円										
給料手当	58百万円										
広告宣伝費	17百万円										
役員報酬	38百万円										
給料手当	51百万円										

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7百万円</td></tr> </table>	役員報酬	21百万円	給料手当	28百万円	広告宣伝費	7百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>26百万円</td></tr> </table>	役員報酬	17百万円	給料手当	26百万円
役員報酬	21百万円										
給料手当	28百万円										
広告宣伝費	7百万円										
役員報酬	17百万円										
給料手当	26百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>59</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>59</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	59	現金及び現金同等物	59	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>101</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>101</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	101	現金及び現金同等物	101
現金及び預金勘定	59								
現金及び現金同等物	59								
現金及び預金勘定	101								
現金及び現金同等物	101								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,308株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	流通事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	リノベーション事業 (百万円)	開発分譲事業 (百万円)	受託販売事業 (百万円)	不動産取引 派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	113	116	-	289	15	33	567	-	567
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	0	0	0	-
計	113	116	-	289	15	33	567	0	567
営業利益又は 営業損失()	46	17	0	5	4	19	93	55	38

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	流通事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	リノベーション事業 (百万円)	開発分譲事業 (百万円)	受託販売事業 (百万円)	不動産取引 派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	228	234	-	584	19	56	1,122	-	1,122
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	0	0	0	-
計	228	234	-	584	19	56	1,122	0	1,122
営業利益又は 営業損失()	86	36	0	7	0	34	164	116	48

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
不動産取引派生事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務(損害保険代理業務、生命保険募集業務)、引越業者等の紹介業務、流通事業及び受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

3. セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメントにおける「その他事業」の名称を「不動産取引派生事業」に変更し、より具体的な名称を付すことにいたしました。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当第2四半期連結会計期間においては55百万円、当第2四半期連結累計期間においては116百万円であり、その主なものは監査報酬、当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、流通事業、リフォーム事業、開発分譲事業、受託販売事業及び不動産取引派生事業を主たる業務として事業活動を展開しております。その事業内容から勘案し、「流通事業」、「リフォーム事業」、「開発分譲事業」、「受託販売事業」、「不動産取引派生事業」の5つを報告セグメントとしております。

「流通事業」は、店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理等を行っております。「リフォーム事業」は、店舗顧客を主な対象とし、リフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。「開発分譲事業」は、マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。「受託販売事業」は、自社店舗を構えず、外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。「不動産取引派生事業」は、他の事業から派生し、主に不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務、引越業者等の紹介業務、ローン事務代行業務等を行っており、また、販売物件の商品企画及び広告代理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通事業	リフォーム事業	開発分譲事業	受託販売事業	不動産取引派生事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	269	210	419	15	82	997	4	1,002	-	1,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	-	-	-	1	-	1	1	-
計	270	210	419	15	82	998	4	1,003	1	1,002
セグメント利益又はセグメント損失()	108	24	5	6	56	190	3	193	114	79

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通事業	リフォーム事業	開発分譲 事業	受託販売 事業	不動産 取引派生 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	137	119	152	10	54	473	2	476	-	476
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	-	-	-	1	-	1	1	-
計	138	119	152	10	54	475	2	477	1	476
セグメント利益又は セグメント損失()	54	17	3	5	40	114	1	116	56	59

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び販売物件以外の広告代理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
全社費用	114	56
合計	114	56

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 37,360.24円	1株当たり純資産額 33,201.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 438.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4,158.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4	47
期中平均株式数(株)	11,308	11,308

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,557.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,908.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	17	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17	44
期中平均株式数(株)	11,308	11,308

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社ウィル
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ウィル
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。